

四半期報告書

(第36期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

大東建託株式会社

(E00218)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 受注及び売上の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月10日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三鍋 伊佐雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6718-9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中里 哲三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6718-9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中里 哲三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	161,841	180,514	954,881
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△5,811	△264	73,976
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失(△)(百万円)	△3,693	△172	42,129
純資産額(百万円)	275,120	291,788	296,341
総資産額(百万円)	499,724	513,568	540,477
1株当たり純資産額(円)	2,265.58	2,455.23	2,496.99
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額(△)(円)	△30.47	△1.45	349.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	54.95	56.62	54.72
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△30,409	△19,302	30,209
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△8,445	△11,140	△13,480
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△21,787	△6,187	△39,606
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	145,974	146,547	181,569
従業員数(人)	12,719	12,912	13,009

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第36期第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

4. 第35期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しているものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第36期第1四半期連結累計(会計)期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	12,912 [2,114]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	8,985 [1,051]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

建物種別	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
居住用	118,637	91,317	△23.0
賃貸住宅	118,306	90,835	△23.2
戸建住宅	331	481	45.4
事業用	1,048	458	△56.2
その他	6,893	9,315	35.1
計	126,578	101,091	△20.1

(2) 売上実績

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	43,270	55,504	28.3
不動産事業	113,755	119,487	5.0
金融事業	426	468	9.6
その他事業	4,387	5,054	15.2
計	161,841	180,514	11.5

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

なお、参考のため不動産事業の売上実績の内訳は、次のとおりとなります。

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
不動産仲介	2,513	2.2	2,591	2.2	78	3.1
不動産管理サービス	109	0.1	101	0.1	△8	△7.4
サブリース (注) 1	5,919	5.2	4,309	3.6	△1,610	△27.2
一括借上 (注) 2	102,981	90.5	110,485	92.5	7,503	7.3
賃貸事業	1,642	1.5	1,692	1.4	50	3.1
その他	589	0.5	306	0.2	△282	△47.9
計	113,755	100.0	119,487	100.0	5,731	5.0

(注) 1. 大東建託株式会社のサブリース契約による家賃収入等であります。

2. 大東建物管理株式会社の一括借上契約による家賃収入等であります。

また、参考のため提出会社の事業の状況は次のとおりです。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期間	工事別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	建築	501,083	126,577	627,661	43,270	584,391
当第1四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	建築	468,737	97,486	566,224	53,393	512,831
前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	建築	501,083	437,277	938,361	469,623	468,737

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。

3. 第36期第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

(2) 完成工事高及び手持工事高

建物種別の完成工事高及び手持工事高は次のとおりであります。

建物種別	完成工事高				手持工事高	
	前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間末 平成21年6月30日現在	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
居住用	36,310	83.9	47,383	88.7	507,021	98.9
賃貸住宅	36,182	83.6	47,099	88.2	504,435	98.4
戸建住宅	127	0.3	284	0.5	2,585	0.5
事業用	195	0.5	382	0.8	2,496	0.5
その他	6,764	15.6	5,626	10.5	3,313	0.6
計	43,270	100.0	53,393	100.0	512,831	100.0

(注) 1. 工事は、官公庁に対するものはなく、総て民間に対するものであります。なお、入札工事はなく、総て特命工事であります。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した見通し、予想、方針等の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、在庫調整の進展による生産の持ち直し、株式市場の回復など、一部景気の底入れ感がみられたものの、依然として、企業収益の大幅な減少による設備投資の抑制、雇用や所得の悪化など、实体经济の改善には至りませんでした。

また、住宅業界におきましては、大型住宅ローン減税など、様々な政府による政策が講じられているものの、雇用環境や所得不安から住宅購入への喚起、投資意欲の改善には至らず依然、低調に推移しております。このような中、当社グループにおいて事業の主体としている賃貸住宅市場につきましては、金融機関の融資姿勢の変化や土地所有者のマインド低下等、一時的な弱含みの環境が続いております。しかしながら、土地所有者の相続税対策、年金的所得確保などを目的とする土地活用ニーズは、好不況に関係なく依然として底堅く、また良質な賃貸住宅を求める入居者ニーズも変化なく推移しております。

このような環境下において、当社グループの連結業績は、売上高につきましては、1,805億14百万円（前年同期1,618億41百万円）となりました。利益面では、営業損益△14億13百万円（前年同期△62億63百万円）、経常損益△2億64百万円（前年同期△58億11百万円）、四半期純損益△1億72百万円（前年同期△36億93百万円）を計上いたしました。

事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

① 建設事業

完成工事高につきましては、前年同期比28.3%増の555億4百万円となりました。通期計画の4,610億円に対して12.0%の進捗となっておりますが、概ね計画通り進捗しております。当社は、賃貸住宅の需要期や入居者の斡旋期間を勘案して年間計画を立てているため、第1四半期は年間計画に占める割合が小さくなります。完成工事総利益率につきましては、原材料費の低下、原材料価格の見直し等により、前年同期比0.9ポイント上昇の31.0%となりました。受注工事高につきましては、前年同期比20.1%減の1,010億91百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業売上高につきましては、一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことなどから、前年同期比5.0%増の1,194億87百万円となりました。通期計画の5,022億円に対して23.8%の進捗となっております。また、単体での入居者斡旋件数は前年同期比7.7%増加の37,446件となり、居住用入居率は前年同四半期末比1.5ポイント低下の94.1%、事業用入居率は前年同四半期末比2.5ポイント低下の92.9%となりました。

③ 金融事業

金融事業の売上高は、前年同期比9.6%増の4億68百万円となりました。これは施主様が金融機関から長期の建築資金融資を受ける際に、実行されるまでの期間のつなぎ融資に係る受取利息額等が増加したことによるものであります。

④ その他事業

その他事業の収益につきましては、全国でLPガス供給事業を行う株式会社ガスパルの供給戸数の増加や高齢者介護事業（デイサービス）を展開しているケアパートナー株式会社の施設数増加に伴う利用者数増加などにより、前年同期比15.2%増の50億54百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間において現金及び現金同等物は、350億22百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の残高は1,465億47百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは193億2百万円の使用（前年同期は304億9百万円の使用）となりました。これは税金等調整前四半期純損失を1億74百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失58億21百万円）計上したこと、法人税等の支払額247億31百万円、未成工事支出金の増加額204億1百万円及び仕入債務の減少額71億3百万円の支出があった一方で、売上債権の減少額164億94百万円及び未成工事受入金の増加額161億48百万円などの収入があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは111億40百万円の使用（前年同期は84億45百万円の使用）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得・売却による純支出が103億50百万円あったこと及び差入保証金の差入による支出が16億2百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは61億87百万円の使用（前年同期は217億87百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額として61億58百万円支出したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに事業上及び財務上の対処すべき課題は生じておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、230百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 「事業の状況」各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備について、重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	329,541,100
計	329,541,100

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	120,604,332	120,604,332	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	120,604,332	120,604,332	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成16年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	13,133
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,313,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,645
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成24年6月29日 (注)1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成21年6月25日開催の当社定時株主総会において、当該定時株主総会終結の時に当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員又は従業員である者の保有する新株予約権について、その行使期間を「自 平成18年6月30日 至 平成21年6月29日」から上記に変更いたしました。

2. 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社の規定により定年退職した場合を除く。

当社もしくは当社子会社の懲戒規程に定める降格以上の処分を受けた場合は、権利を喪失する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入れは認めない。

その他の条件については、平成16年6月29日第30期定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	120,604,332	—	29,060	—	34,540

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

なお、アバディーンアセットマネジメントアジアリミテッド及びその共同保有者であるアバディーン投信投資顧問株式会社から平成21年8月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーンアセットマネジメントアジアリミテッド	21 CHURCH STREET #01-01 CAPITAL SQUARE TWO SINGAPORE 049480	5,974	4.96
アバディーン投信投資顧問株式会社	港区六本木一丁目6-1	98	0.08
計	—	6,073	5.04

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載又は記録の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,166,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 118,139,800	1,181,398	同上
単元未満株式	普通株式 298,532	—	—
発行済株式総数	120,604,332	—	—
総株主の議決権	—	1,181,398	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大東建託株式会社	港区港南二丁目16番1号	2,166,000	—	2,166,000	1.79
計	—	2,166,000	—	2,166,000	1.79

(注) 当第1四半期連結会計期間末の自己株式数は2,168,464株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.80%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	4,130	4,580	4,650
最低（円）	3,250	4,000	4,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	122,547	139,569
受取手形・完成工事未収入金等	17,017	33,523
有価証券	56,863	62,172
未成工事支出金	38,210	17,816
その他のたな卸資産	※1 7,184	※1 6,126
前払費用	37,152	35,401
繰延税金資産	13,704	12,056
営業貸付金	60,549	70,637
その他	6,187	6,789
貸倒引当金	△562	△498
流動資産合計	358,854	383,594
固定資産		
有形固定資産	※2 70,645	※2 71,763
無形固定資産	482	501
投資その他の資産		
投資有価証券	24,923	26,783
劣後債	※3 10,928	※3 10,928
その他	50,136	49,363
貸倒引当金	△2,402	△2,456
投資その他の資産計	83,586	84,618
固定資産合計	154,713	156,883
資産合計	513,568	540,477
負債の部		
流動負債		
工事未払金	23,432	30,442
未払法人税等	1,670	25,376
未成工事受入金	55,942	39,794
前受金	36,988	37,579
賞与引当金	4,610	8,349
預り金	7,312	5,764
その他	25,455	31,151
流動負債合計	155,412	178,459
固定負債		
退職給付引当金	6,638	7,663
一括借上修繕引当金	5,805	4,603
長期預り保証金	48,490	48,247
その他	5,432	5,162
固定負債合計	66,367	65,676
負債合計	221,779	244,135

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	244,164	250,495
自己株式	△7,880	△7,870
株主資本合計	299,885	306,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380	△318
繰延ヘッジ損益	△332	△236
土地再評価差額金	△4,610	△4,610
為替換算調整勘定	△4,536	△5,322
評価・換算差額等合計	△9,098	△10,487
新株予約権	401	—
少数株主持分	598	603
純資産合計	291,788	296,341
負債純資産合計	513,568	540,477

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	※3 43,270	55,504
不動産事業売上高	113,755	119,487
その他の事業収益	※1 4,814	※1 5,522
売上高合計	161,841	180,514
売上原価		
完成工事原価	※3 30,225	38,322
不動産事業売上原価	105,737	113,532
その他の事業売上原価	3,566	3,707
売上原価合計	139,529	155,562
売上総利益		
完成工事総利益	13,044	17,182
不動産事業総利益	8,018	5,955
その他の事業総利益	1,248	1,815
売上総利益合計	22,311	24,952
販売費及び一般管理費	※2 28,575	※2 26,366
営業損失(△)	△6,263	△1,413
営業外収益		
受取利息	418	528
受取配当金	97	50
受取手数料	13	463
雑収入	147	242
営業外収益合計	677	1,285
営業外費用		
雑支出	225	136
営業外費用合計	225	136
経常損失(△)	△5,811	△264
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	109
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	110
特別損失		
固定資産除却損	9	4
投資有価証券売却損	—	15
特別損失合計	9	20
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,821	△174
法人税、住民税及び事業税	2,545	1,531
法人税等調整額	△4,647	△1,530
法人税等合計	△2,101	1
少数株主損失(△)	△26	△4
四半期純損失(△)	△3,693	△172

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,821	△174
減価償却費	635	571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,914	△3,739
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,267	△1,024
一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)	—	1,202
受取利息及び受取配当金	△516	△579
支払利息	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	12,134	16,494
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△30,980	△20,401
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△401	△1,052
前払費用の増減額(△は増加)	△1,822	△2,313
営業貸付金の増減額(△は増加)	2,234	10,087
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,462	△7,103
未成工事受入金の増減額(△は減少)	32,066	16,148
前受金の増減額(△は減少)	△980	△590
長期預り保証金の増減額(△は減少)	—	243
その他	△599	△2,680
小計	△7,619	5,098
利息及び配当金の受取額	878	331
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△23,666	△24,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,409	△19,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,388	—
定期預金の払戻による収入	2,000	—
有価証券の取得による支出	—	△21,955
有価証券の償還による収入	15,000	13,700
有形固定資産の取得による支出	△163	△93
投資有価証券の取得による支出	△4,683	△2,707
投資有価証券の売却による収入	4	612
差入保証金の差入による支出	△2,343	△1,602
その他	127	905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,445	△11,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	40	0
自己株式の取得による支出	△12	△10
配当金の支払額	△21,815	△6,158
その他	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,787	△6,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,629	1,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,273	△35,022
現金及び現金同等物の期首残高	208,247	181,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 145,974	※1 146,547

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は17,881百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が6,653百万円減少しました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「一括借上修繕引当金」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「一括借上修繕引当金」は19億91百万であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金の増減額(△は減少)」は、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期預り保証金の増減額(△は減少)」は2,131百万円です。</p> <p>2. 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)」は691百万円です。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>※1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="226 307 758 380"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>7,130百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、16,197百万円であります。</p> <p>※3. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="226 792 758 974"> <tr> <td>劣後債</td> <td>10,928百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△1,819百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>6.30%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> </table> <p>S P C（8社）の貸付債権残高 144,188百万円 S P C（8社）の社債残高 148,159百万円 劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>上記の劣後債のうち10,007百万円は「保護預り約款」に基づきリーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下、「LBJ」）に対して保護預けを行い、LBJの海外主要保管先であるLehman Brothers International（Europe）（以下、「LBIE」）に再委託されておりますが、平成20年9月におけるLBJ及びLBIEの倒産に伴い、LBIEに委託している劣後債のLBIEからの返還及び利金の支払いは停止された状態となっております。</p> <p>現時点では、LBJより「保護預り約款」に基づき当該劣後債及び利金は顧客資産として分別管理が行われている旨の回答を得ており、LBIEにおいては管財人が顧客資産の特定作業を実施している途上にあります。</p>	商品及び製品	54百万円	原材料及び貯蔵品	7,130百万円	劣後債	10,928百万円	貸倒引当金	△1,819百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	<p>※1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="880 307 1412 380"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>6,070百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、16,107百万円であります。</p> <p>※3. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="880 792 1412 974"> <tr> <td>劣後債</td> <td>10,928百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△1,876百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>6.30%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> </table> <p>S P C（8社）の貸付債権残高 146,470百万円 S P C（8社）の社債残高 150,382百万円 劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>上記の劣後債のうち10,007百万円は「保護預り約款」に基づきリーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下、「LBJ」）に対して保護預けを行い、LBJの海外主要保管先であるLehman Brothers International（Europe）（以下、「LBIE」）に再委託されておりますが、平成20年9月におけるLBJ及びLBIEの倒産に伴い、LBIEに委託している劣後債のLBIEからの返還及び利金の支払いは停止された状態となっております。</p> <p>現時点では、LBJより「保護預り約款」に基づき当該劣後債及び利金は顧客資産として分別管理が行われている旨の回答を得ており、LBIEにおいては管財人が顧客資産の特定作業を実施している途上にあります。</p>	商品及び製品	55百万円	原材料及び貯蔵品	6,070百万円	劣後債	10,928百万円	貸倒引当金	△1,876百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月
商品及び製品	54百万円																								
原材料及び貯蔵品	7,130百万円																								
劣後債	10,928百万円																								
貸倒引当金	△1,819百万円																								
劣後債の保有割合	6.30%																								
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																								
商品及び製品	55百万円																								
原材料及び貯蔵品	6,070百万円																								
劣後債	10,928百万円																								
貸倒引当金	△1,876百万円																								
劣後債の保有割合	6.30%																								
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																								

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>4. 保証債務</p> <p>顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">花巻信用金庫 84百万円</p> <p>連結子会社である株式会社ジューシー情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃借人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしております。</p> <p>『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃借人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しております。</p> <p style="text-align: right;">上記『賃貸保証契約』に基づく保証債務額 683百万円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">花巻信用金庫 84百万円</p> <p>連結子会社である株式会社ジューシー情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃借人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしております。</p> <p>『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃借人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しております。</p> <p style="text-align: right;">上記『賃貸保証契約』に基づく保証債務額 753百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																												
<p>※1. 金融事業を営む連結子会社（大東ファイナンス株式会社）について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しております。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、426百万円であります。</p> <p>※2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,747百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,069百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,652百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループは、賃貸住宅の入居者斡旋需要期である第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の完成工事高の割合が高くなっております。したがって、年間の完成工事高及び完成工事原価に占める、第1四半期連結会計期間における完成工事高及び完成工事原価の割合は低くなります。</p>	従業員給料手当	12,747百万円	賞与引当金繰入額	2,069百万円	退職給付費用	238百万円	法定福利費	1,233百万円	広告宣伝費	831百万円	貸倒引当金繰入額	83百万円	地代家賃	1,652百万円	<p>※1. 金融事業を営む連結子会社（大東ファイナンス株式会社）について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しております。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、468百万円であります。</p> <p>※2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,714百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,129百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,860百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	12,714百万円	賞与引当金繰入額	2,129百万円	退職給付費用	486百万円	法定福利費	1,313百万円	広告宣伝費	916百万円	貸倒引当金繰入額	107百万円	地代家賃	1,860百万円
従業員給料手当	12,747百万円																												
賞与引当金繰入額	2,069百万円																												
退職給付費用	238百万円																												
法定福利費	1,233百万円																												
広告宣伝費	831百万円																												
貸倒引当金繰入額	83百万円																												
地代家賃	1,652百万円																												
従業員給料手当	12,714百万円																												
賞与引当金繰入額	2,129百万円																												
退職給付費用	486百万円																												
法定福利費	1,313百万円																												
広告宣伝費	916百万円																												
貸倒引当金繰入額	107百万円																												
地代家賃	1,860百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 91,012百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 25,038百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 80,000百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 145,974百万円	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 122,547百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 24,000百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 146,547百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 120,604千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,168千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 401百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,158	52	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,270	113,755	426	4,387	161,841	—	161,841
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	858	16	776	1,651	(1,651)	—
計	43,270	114,614	443	5,163	163,492	(1,651)	161,841
営業利益（又は営業損失△）	△7,060	2,171	247	△140	△4,782	(1,480)	△6,263

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	55,504	119,487	468	5,054	180,514	—	180,514
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	856	9	663	1,530	(1,530)	—
計	55,505	120,343	477	5,717	182,044	(1,530)	180,514
営業利益（又は営業損失△）	△194	△257	261	374	184	(1,598)	△1,413

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の一括借上、賃貸、仲介及び管理に関する事業

金融事業：施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業他

その他事業：燃料（LPガス）の販売、デイサービスセンター運営、賃貸建物入居者の保証事業他

3. 会計基準等の変更

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高は17,881百万円増加し、営業損失が6,653百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）		前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,455.23円	1株当たり純資産額	2,496.99円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	
1株当たり四半期純損失金額	△30.47円	1株当たり四半期純損失金額	△1.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失（百万円）	△3,693	△172
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失（百万円）	△3,693	△172
期中平均株式数（千株）	121,204	118,436

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

大東建託株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

大東建託株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることになったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
2. 四半期連結貸借対照表関係注記「※3劣後債」の追加情報にリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けを行っている劣後債に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。